

要旨

個人観光客をターゲットとした観光施策が高知県経済に与える影響

起業マネジメントコース

1257001 田中 正

高知県は、「人口減少」、「超高齢化社会」といった課題に、どこよりも早く直面している(引用/「高知県の経済と産業 2020」P19)。また、公経済への依存度が高く産業基盤が弱く(引用/「第4期高知県産業振興計画 ver.2 総論」P2)、県内総生産(名目)は全国46位(2017年度)と低迷している(引用/「高知県の経済と産業 2020」P13)。しかし、高知県は豊かな自然や歴史、文化、食などの魅力的な観光資源に恵まれていることから、観光振興施策に力をいれており、積極的な観光政策で県経済の浮揚を図っている。

このような背景から本研究では、宿泊を伴う個人観光客による観光収入を伸ばすことにより、高知県経済の浮揚に貢献する施策を検討することを目的とした。

個人観光客の消費額は、様々な経路を通じて地域経済に波及効果をもたらし、即効性を有することが示されている(引用/Go To トラベルキャンペーンによる観光と経済の回復 越智良典)。特に、宿泊を伴う観光客の消費額は大きく、その効果は地域経済に多大な影響を及ぼしている。例えば、高知県では、2010年のNHK大河ドラマ「龍馬伝」放映を契機として「土佐・龍馬であい博」を開催し、観光総消費額1,000億円を実現した。また2017年には、「志国高知幕末維新博」が開催され、観光総消費額1,126億円と過去最高を記録した。

ここで、問題となるのは、「高知県には、観光客が宿泊したくなる「魅力的な宿泊施設」が多いか」という点である。本研究では、当該研究課題に基づき、「魅力的な宿泊施設」の特徴を考察し、宿泊者がリピーターになる上で、特に「帰る旅」の視点を取り入れ、「魅力的な宿泊施設」を増やすための制度設計を検討した。

本設計は、今後の高知県経済の浮揚と課題解消の一助になると期待される。なお、高知県中山間地域に於ける「宿泊施設ニーズ」の吸収と「地域おこし協力隊員」の募集については、さらなる議論が必要となる。